

第56期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社
代表取締役 石村 龍道

貸借対照表

2015年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		4,605,340	流動負債		2,641,217
現金及び預金	33,873		営業未払金	491,964	
営業未収入金	445,942		未払金	32,725	
貯蔵品	72		未払費用	71,707	
前払費用	166,508		未払住民税及び事業税	7,932	
繰延税金資産	177,377		未払消費税	383,824	
未収入金	409,470		前受収益	261,202	
立替金	293,425		預り金	1,217,895	
諸預け金	3,078,669		賞与引当金	173,966	
固定資産		1,905,906	固定負債		2,209,384
有形固定資産		55,753	長期借入金	17,814	
建物及び付属設備	28,138		受入敷金保証金	2,040,008	
構築物	345		長期前受収益	484	
器具備品	27,269		退職給付引当金	131,976	
土地	0		役員退職慰労引当金	19,100	
無形固定資産		92,094	負債合計		4,850,602
電話加入権	1,702		純資産の部		
ソフトウェア	90,391		株主資本		
投資その他の資産		1,758,058	資本金		100,000
投資有価証券	26,687		資本剰余金		260,196
長期前払費用	4,119		資本準備金	260,196	
長期貸付金	153,880		その他資本剰余金	-	
従業員貸付金	19,731		利益剰余金		1,300,448
敷金及び保証金	1,089,693		利益準備金	956,370	
その他	61,507		その他利益剰余金	344,077	
繰延税金資産	402,437		繰越利益剰余金	344,077	
資産合計		6,511,246	純資産合計		1,660,644
			負債・純資産合計		6,511,246

<注>記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券(時価のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る役員関係内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,976 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 471,420 千円

短期金銭債務 102 千円

長期金銭債務 244,122 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。

但し、預金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。

4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付債務等の内容は以下の通りであります。(単位：千円)

退職給付債務 Δ 777,592

年金資産 613,594

未積立退職給付債務 Δ 163,998

未認識数理計算上の差異 32,022

退職給付引当金 Δ 131,976

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	6,893 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	11,670 百万円
差引額	△ 4,777 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在)

0.957 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,183百万円及び別途積立金2,405百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(平成26年3月31日時点で残余償却期間16年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	61,514
退職給付引当金	46,666
繰越欠損金	475,866
その他	70,309
小計	654,355
評価性引当額	△ 74,541
繰延税金資産の総額	579,814

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税の税率が変更になりました。また、当社は当事業年度中に資本金が1億円となったため、事業税の外形標準課税非適用法人となっております。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の35.6%から35.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が56,517千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が56,517千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	丸紅(株)	100%	賃貸借契約上の 敷金	預り敷金	243,850	受入敷金保証金	244,122
親会社の 子会社	丸紅 フィナンシャル サービス(株)	なし	資金の借入	資金の借入(注1)	6,648,749	諸預け金	3,078,621
				資金の返済	8,248,749		
				借入金に対する 利息の支払	112,136		
親会社の 子会社	MFアセット(株)	なし	信託受益者	運営費用の立替 賃料の前受	844,442 9,965,655	立替金 預り金	224,948 287,370
親会社の 子会社	丸紅 コミュニティ(株)	なし	事業譲受	事業譲受(注2)			
				譲渡資産合計	6,122,042	-	-
				譲渡負債合計	2,460,928	-	-
				譲受対価	3,661,114	-	-
親会社の 子会社	MFアセット(株)	なし	事業譲渡	事業譲渡(注3)			
				譲渡資産合計	26,270,836	-	-
				譲渡負債合計	20,095,361	-	-
				譲渡対価	6,175,475	-	-

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を決定しております。

(注2) 事業譲受については、親会社の方針に基づいてプロパティマネジメント部門の事業を譲り受けたものであり、当事者の協議に基づき対価を決定しております。

(注3) 事業譲渡については、親会社の方針に基づいて不動産保有事業を譲渡したものであり、当事者の協議に基づき対価を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 56.11 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59.91 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 1,616,901 千円